大阪市景気観測調査結果(令和3年7-9月期)

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の令和3年7-9月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチ&デザインセンターのウェブサイト (http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/)をご覧ください。

※景気動向をより的確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

景気は、感染症の影響などにより、足踏み

今期の業況判断 DI は、前期比、前年同期比とも、前期までの連続上昇から下降に転じた。来期の業況見通し DI は上昇の見通し。出荷・売上高 DI、営業利益判断 DI、営業利益水準 DI、資金繰り DI は足踏み、一方で、原 材料価格 DI は引き続き上昇、製・商品単価も上昇。設備投資は消極的な姿勢ながら、消極化は緩みつつある。 雇用不足 DI は横ばい、来期の従業者数の見通し DI は下降。

調査結果の要点(令和3年7-9月期)

業況判断・・・前期比〔季節調整後〕、前年同期比ともに下降

業況判断 DI(前期比)は 3.7 ポイント下降し-31.1。4 期連続の上昇から今期は下降に転じた。業況判断 DI (前年同期比)は 3.7 ポイント下降し-26.5、業種・規模に関わらず持ち直しは足踏みとなった。業況の上昇要因は「販売・受注価格の上昇」34.3%、「季節的要因」29.3%、「内需の回復」24.3%。下降要因は「内需の減退」35.6%、コロナ禍の影響を含むと考えられる「その他」25.1%、「販売・受注価格の下落」24.3%。下降要因について、製造業では「原材料価格の上昇」が 29.2%と前期に引き続き高水準。

来期(令和3年10-12月期)の業況見通し〔季節調整後〕…上昇

来期の業況見通し DI(前期比)は、6.4 ポイント上昇し-24.7 の見通し。業種、規模に関わらず上昇の見通し。

出荷・売上高〔季節調整後〕・・・下降

出荷・売上高 DI(前期比)は 4.8 ポイント下降し-31.1。業種、規模に関わらず下降。

営業利益判断[季節調整後]…下降 営業利益水準[季節調整後]…下降

営業利益判断 DI は 6.6 ポイント下降し-13.4。営業利益水準 DI(前期比)は 3.0 ポイント下降し-30.5。

原材料価格···上昇 製·商品単価···上昇

原材料価格 DI(前期比)は 11.1 ポイント上昇し 38.4。製・商品単価 DI(前期比)は 2.6 ポイント上昇し-4.9。

設備投資・・・消極的な姿勢

設備投資は、依然として消極的な姿勢にあるが、前年同期調査との比較では消極化への動きは緩んだ。

資金繰り…下降

資金繰り DI は 5.8 ポイント下降し 11.1。業種・規模に関わらず下降したが、プラス水準が持続。

雇用状況…横ばい 来期の従業者数の見通し〔季節調整後〕・・・下降

雇用不足 DI は横ばいの 20.9。来期(令和 3 年 10-12 月期)の従業者数見通し DI は 1.0 ポイント下降 し-2.2。いずれの DI もコロナ禍前より低水準で推移。

令和3年の平均賃上げ率の状況・・・「賃上げした企業」は前年よりも増加

「賃上げした企業」は、前年から 2.9 ポイント上昇し 45.3%。

令和3年賞与の夏季実績と冬季見込み(対前年度実績)・・・夏季・冬季ともに厳しい、

前年からの減額・不支給への動きは緩んだが回復には至らず、引き続き厳しい状況。

[調査の方法]

調査対象:市内の民営事業所

(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部

を除く)。

・ 調査方法:郵送自記式アンケート調査

· 調査時期:令和3年9月上旬

· 回答企業数:892社

業種別回答企業数内訳 令和3年7-9月期

		業 種 別		従 業	者 規 模	構 成 比	(%)	
		企業数	4人以下	5~19人	20~49人	50~.00 /	100~	300人
		(社)	4八以下	3 - 19/	20 49/	30 - 997	299人	以上
製造業		223	24.8	27. 9	21.6	9.9	9.9	5.9
非製造業		669	40. 9	27.8	14.0	7.6	6.0	3.6
	建設業	78	39. 7	28. 2	14. 1	7. 7	2.6	7.7
	情報通信業	28	10.7	39. 3	14. 3	10.7	21.4	3.6
	運輸業	38	15.8	26. 3	26. 3	13. 2	15.8	2.6
	卸売業	195	28. 2	32.8	22.6	9. 2	6.2	1.0
	小売業	93	59. 3	26. 4	4.4	3. 3	2.2	4.4
	不動産業	57	66. 7	15.8	12. 3	3. 5	0.0	1.8
	飲食店・宿泊業	50	75.0	8.3	2. 1	4.2	4. 2	6.3
	専門・技術サービス	61	45.0		5.0		1 1	5.0
	事業サービス	39	17. 9		15. 4	8	8 :	7. 7
	生活関連サービス業、娯楽業	23	57. 1	28. 6	9. 5		1	0.0
***************************************	その他サービス	7	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0
全業種計		892	36. 9	27.8	16.0	8.1	7.0	4.2
不明		0						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	68	7. 6
中小企業	816	91.5
不明	8	0.9

注 1

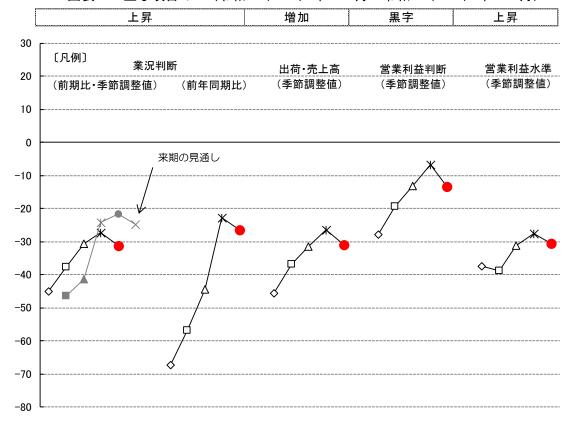
- 1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
- 2. 従業者数 300 人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は 100 人以上、小売業、飲食店・宿泊業は 50 人以上を大企業とする。(上記の 部分)

注2 DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

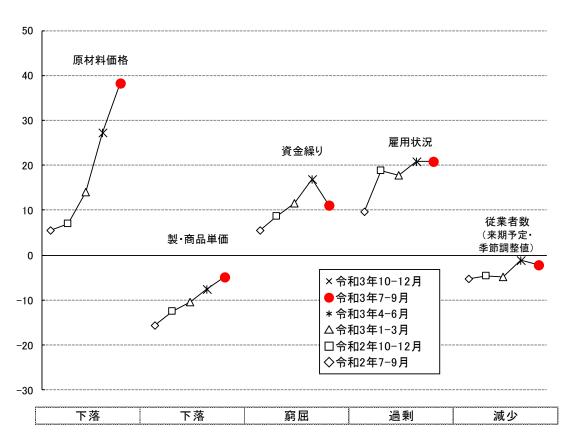
- 注3 回答割合等の結果数値(%)は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計 が合計と一致しないものもある。
- 注 4 平成 28 年 4-6 月期から、業況判断(前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業者数(来期予定)の各 DI に対して、X-12- ARIMA による季節調整を実施している [巻末注参照]。

[調査結果]

図表 1 主な項目の DI (令和 2 (2020) 年 7-9 月~令和 3 (2021) 年 7-9 月)



下	降	減少	赤字	下降
上昇	上昇	順調	不足	増加



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

20 10 0 -10 -20 -30 -40 -50─△─ 非製造業 全体 一〇一 製造業 -60 **◇**一大企業 -□-中小企業 (見通し) -70 4-6 7-9 10-12 1-3 7-9 10-12 1-3 4-6 7-9 10-12 1-3 4-6 7-9 10-12 平成30 令和3 31(令和1) 令和2 全体 -9.7-8.9-13.3 -18.3 -18.6-29.6 -41.8 -65.5 -45.0-37.6 -30.8-27.4 -31.1-24.7 製造業 -0.1 -7.2 -13.3 -20.6 -33.5 -48.3 -37.9 -24.7-10.8 -23.1-18.43.1 -64.9-52.8非製造業 -11.9-13.2 -16.2-20.4 -16.3-28.9 -40.1 -66.1 -40.6 -38.1 -33.3-32.7-31.9-25.9 大企業 -5.213.7 1.6 -0.6 -21.4 -25.9 -43.7-11.0-1.4 -6.26.4 -5.217.8 0.1 中小企業 -10.0 -16.6 -20.2 -20.3 -30.7 -43.6 -67.7 -47.7 -40.5 -33.4 -29.7 -32.7 -28.1 -9.9

図表 2 業況判断 DI の推移(前期比・季節調整値、業種別、企業規模別)

(ア) 今期における対前期比の業況判断 (季節調整後)

今期(令和3年7-9月期)の業況判断 DI(前期比)は、全体では3.7ポイント下降し-31.1、令和2年4-6月期を底とした連続上昇から4期ぶりに下降に転じ、持ち直しは足踏みとなった。業種別では、順調な持ち直しが持続していた製造業で下降に転じたのに対して、非製造業では持ち直しが持続した。規模別では、大企業、中小企業ともに下降に転じ、大企業は再びマイナス水準となった。

製造業・非製造業別

製造業は12.3 ポイント下降し-23.1。非製造業は0.8 ポイント上昇し-31.9。

· 大企業·中小企業別

大企業は11.6ポイント下降し-5.2。中小企業は3.0ポイント下降し-32.7。

(イ) 来期における業況見通し (季節調整後)

来期(令和3年10-12月期)の業況見通しDI(前期比)は、全体では6.4ポイント上昇し-24.7となる見通し。業種、規模に関わらず上昇の見通し。

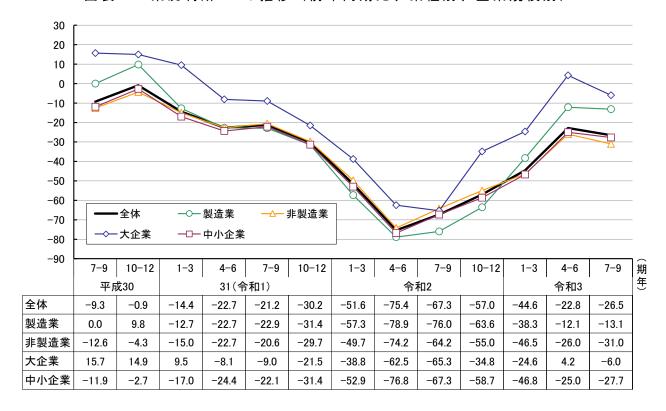
製造業・非製造業別

製造業は 4.7 ポイント上昇し-18.4、非製造業は 6.0 ポイント上昇し-25.9。

· 大企業·中小企業別

大企業は23.0ポイント上昇し17.8、中小企業は4.6ポイント上昇し-28.1。

図表3 業況判断 DIの推移(前年同期比、業種別、企業規模別)



(ウ) 今期における対前年同期比の業況判断

今期(令和3年7-9月期)の業況判断 DI(前年同期比)は、全体では3.7ポイント下降し-26.5 となった。DI は前期までの連続上昇から今期は緩やかな下降に転じ、業種・規模に関わらず持ち直しは足踏みとなった。

製造業・非製造業別

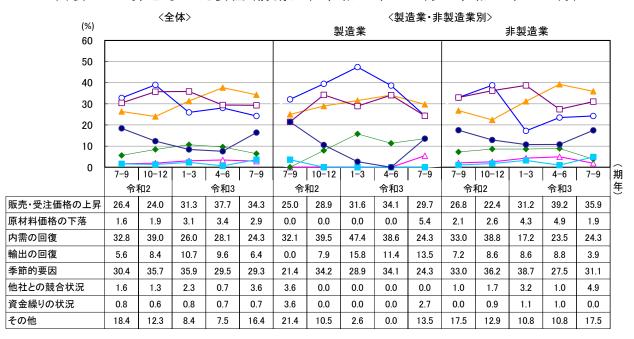
製造業は 1.0 ポイント下降し-13.1、非製造業は 5.0 ポイント下降し-31.0。

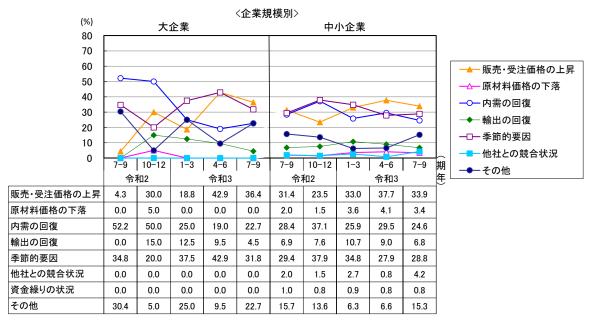
· 大企業·中小企業別

大企業は10.2ポイント下降し-6.0、中小企業は2.7ポイント下降し-27.7。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因(前期比、令和2年7-9月~令和3年7-9月)





(ア)業況が上昇となった要因

業況が上昇となった要因(2 つまでの複数回答)として、全体では「販売・受注価格の上昇」が下降したものの 34.3%で最も高く、次いで、「季節的要因」が横ばいで 29.3%、「内需の回復」が下降し 24.3%となった。また、「その他」が 8.9 ポイント上昇し 16.4%となった。

· 製造業·非製造業別

製造業では「販売・受注価格の上昇」が下降したものの 29.7%で最も高く、次いで「内需の回復」、「季節的要因」がともに 24.3%となった。

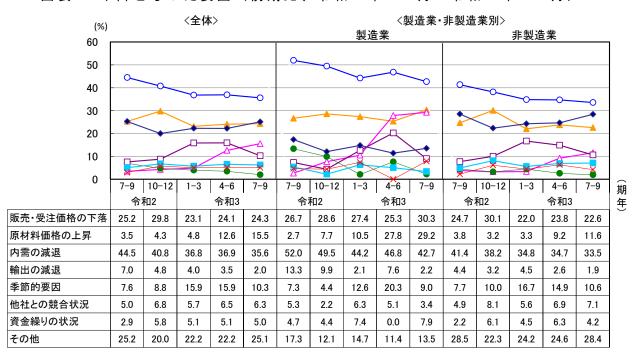
非製造業では「販売・受注価格の上昇」が下降したものの 35.9%で最も高く、 次いで「季節的要因」が 31.1%、「内需の回復」が 24.3%となった。

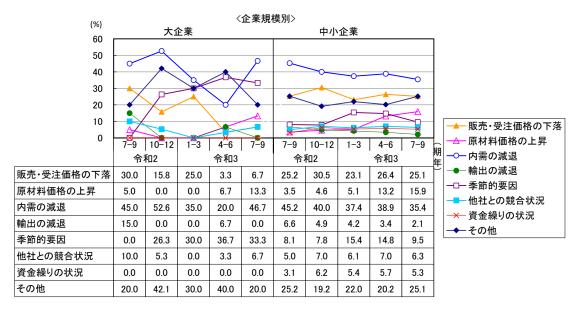
・・大企業・中小企業別

大企業では、「販売・受注価格の上昇」が 36.4%で最も高く、「季節的要因」が 31.8%、「内需の回復」と「その他」がともに 22.7%となった。

中小企業では、「販売・受注価格の上昇」が 33.9% で最も高く、次いで「季節的要因」が 28.8%、「内需の回復」が 24.6% となった。

図表 5 下降となった要因(前期比、令和2年7-9月~令和3年7-9月)





(イ)業況が下降となった要因

業況が下降となった要因(2 つまでの複数回答)として、全体では、「内需の減退」は緩やかな下降傾向が見られるものの 35.6%で引き続き最も高く、次いで、コロナ禍の影響を含むと考えられる「その他」が 25.1%、「販売・受注価格の下落」が 24.3%となった。また、「原材料価格の上昇」が 15.5%に上昇した。

・・製造業・非製造業別

製造業では、「内需の減退」が 42.7%で最も高く、次いで「販売・受注価格の下落」が 30.3%、「原材料価格の上昇」が 29.2%となった。

非製造業では、「内需の減退」が 33.5%で最も高く、次いで「その他」が 28.4%、「販売・受注価格の下落」が 22.6%となった。

・・大企業・中小企業別

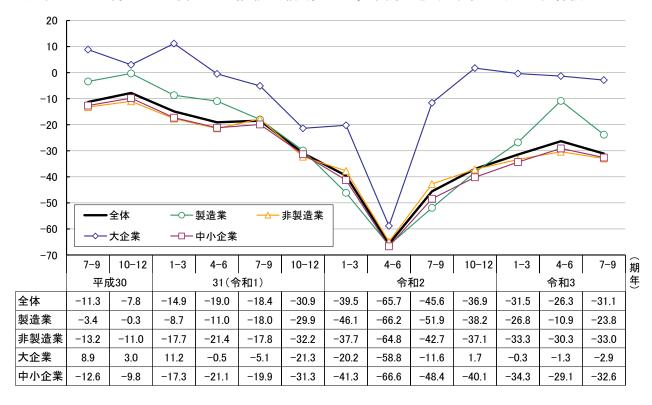
大企業では、「内需の減退」が大幅に上昇し 46.7%で最も高く、次いで「季節的要因」が 33.3%、「その他」が 20.0%となった。

中小企業では、「内需の減退」が 35.4% で最も高く、次いで「販売・受注価格の下落」と「その他」がともに 25.1% となった。

2 出荷・売上高

(1) 出荷・売上高

図表 6 出荷・売上高 DI の推移 (前期比・季節調整値、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の出荷・売上高 (季節調整後)

今期(令和3年7-9月期)の出荷・売上高 DI(前期比)は、全体では4.8 ポイント下降し-31.1。4 期連続での上昇から今期は下降に転じ、持ち直しは足踏みとなった。製造業は前期まで非製造業を上回って順調に回復していたが、今期は下降に転じ非製造業との差が縮小した。大企業は3 期連続で下降したがコロナ禍前の水準にとどまり、依然として中小企業とは大幅な差が見られた。

製造業・非製造業別

製造業は12.9 ポイント下降し-23.8。非製造業は2.7 ポイント下降し-33.0。

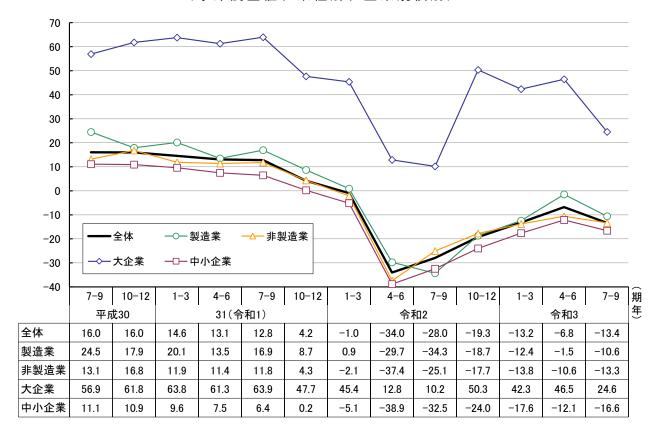
· 大企業·中小企業別

大企業は 1.6 ポイント下降 し-2.9。中小企業は 3.5 ポイント下降 し-32.6。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断(黒字または赤字) DI の推移 (季節調整値、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における営業利益判断 (季節調整後)

今期(令和3年7-9月期)の営業利益判断 DI は、全体では6.6ポイント下降し-13.4となった。4期連続での上昇から今期は下降に転じ、持ち直しは足踏みとなった。今期は業種・規模に関わらず下降に転じた。大企業は大幅に下降したもののプラス水準が持続しており、依然として中小企業とは大幅な差が見られる。

製造業・非製造業別

製造業は9.1ポイント下降し-10.6、非製造業は2.7ポイント下降し-13.3。

· 大企業·中小企業別

大企業は21.9ポイント下降し24.6、中小企業は4.5ポイント下降し-16.6。

(2) 営業利益水準

20 10 0 -10 -20 -30 -40 -50 ■全体 -○-製造業 -△-非製造業 -60 **◇**一大企業 一□一中小企業 -70 1-3 7-9 10-12 7-9 10-12 4-6 7-9 10-12 1-3 4-6 1-3 4-6 期 平成30 31(令和1) 令和2 令和3 年 全体 -14.6-9.5-12.8 -15.6 -16.1 -28.2 -37.9 -62.3 -38.9-37.5 -31.2 -27.5 -30.5製造業 -9.1 -1.3 -7.0 -14.3-21.0 -27.4 -39.9 -65.1 -45.3 -36.8 -25.5 -14.6-25.7 非製造業 -16.0 -12.4-14.8 -16.6 -13.9-28.6 -37.1 -61.8 -36.4 -37.7 -32.7 -31.8 -32.1 大企業 -2.37.4 10.0 -0.8 -1.0 -18.2-17.5 -47.8 -3.4 -4.0-2.00.0 -10.1-34.1 中小企業 -15.0 -11.7 -15.5 -17.6 -16.9 -29.3 -40.1 -64.6 -41.5 -40.7 -30.4 -31.4

図表 8 営業利益水準 DI の推移 (前期比・季節調整値、業種別、企業規模別)

(ア) 今期における対前期比の営業利益水準 (季節調整後)

今期(令和3年7-9月期)の営業利益水準DI(前期比)は、全体では3.0ポイント下降し-30.5となった。4期連続での上昇から今期は緩やかな下降に転じ、持ち直しは足踏みとなった。今期は業種・規模に関わらず横ばいもしくは下降に転じた。製造業は前期まで非製造業を上回って順調に回復したが、今期は大幅に下降し、非製造業との差が縮小した。中小企業と大企業でいずれも下降し、再びマイナス水準となった。

製造業・非製造業別

製造業は11.1ポイント下降し-25.7、非製造業は0.3ポイント下降し-32.1。

· 大企業·中小企業別

大企業は10.1 ポイント下降し-10.1、中小企業は1.0 ポイント下降し-31.4。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1)原材料価格(仕入れ価格等)

60 50 40 30 20 10 -全体 一〇一 製造業 -△-非製造業 0 -大企業 一□一中小企業 -10 7-9 10-12 1-3 4-6 7-9 10-12 1-3 4-6 7-9 10-12 1-3 4-6 期 年 平成30 31(令和1) 令和2 令和3 全体 33.9 27.5 27.3 34.5 35.6 30.5 26.2 14.4 -0.97.0 14.0 38.4 製造業 37.9 46.5 42.2 38.5 31.0 23.7 17.3 4.4 6.6 13.4 22.4 45.1 58.6 非製造業 32.4 30.5 32.9 27.3 24.5 28.9 13.3 -2.9 5.2 5.0 11.3 21.8 31.3 大企業 19.0 18.6 28.2 22.4 26.0 11.7 10.6 -3.93.9 4.3 17.5 18.9 32.4 中小企業 35.9 36.3 36.5 31.5 26.3 29.4 14.5 -0.9 6.0 7.3 14.2 28.9 39.3

図表 9 原材料価格 DIの推移(前期比、業種別、企業規模別)

(ア) 今期における対前期比の原材料価格

今期(令和 3 年 7-9 月期)の原材料価格 DI(前期比)は、全体では 11.1 ポイント上昇し 38.4 となり、金融危機以降では、平成 26 年 4-6 月期に次ぐ高水準となった。業種別では、特に製造業で上昇幅が大きく、金融危機以降の最高水準を更新した。規模別では、中小企業とともに、今期は大企業でも上昇。

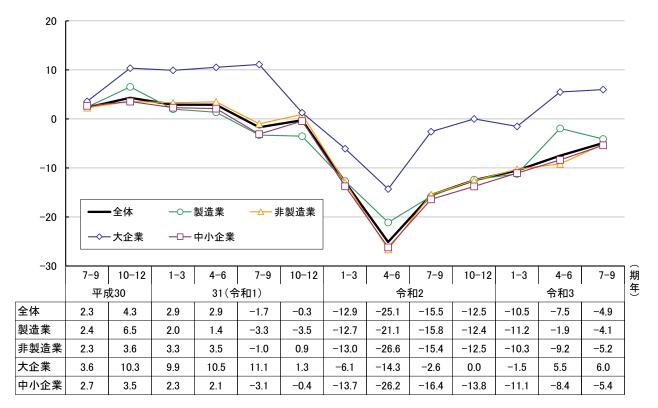
· 製造業·非製造業別

製造業は13.5 ポイント上昇し58.6、非製造業は9.5 ポイント上昇し31.3。

· 大企業·中小企業別

大企業は13.5 ポイント上昇し32.4、中小企業は10.4 ポイント上昇し39.3。

(2) 製・商品単価(サービス・請負価格)



図表 10 製・商品単価 DIの推移(前期比、業種別、企業規模別)

(ア) 今期における対前期比の製・商品単価

今期(令和3年7-9月期)の製・商品単価 DI(前期比)は、全体では2.6ポイント上昇し-4.9 となった。令和2年4-6月期から5期連続で上昇したが、回復のペースは遅く、依然としてコロナ禍前の令和1年10-12月期を下回るマイナス水準で推移している。製造業は、前期には順調な回復が見られたが、今期は下降に転じた。

· 製造業·非製造業別

製造業は 2.2 ポイント下降して-4.1、非製造業は 4.0 ポイント上昇し-5.2。

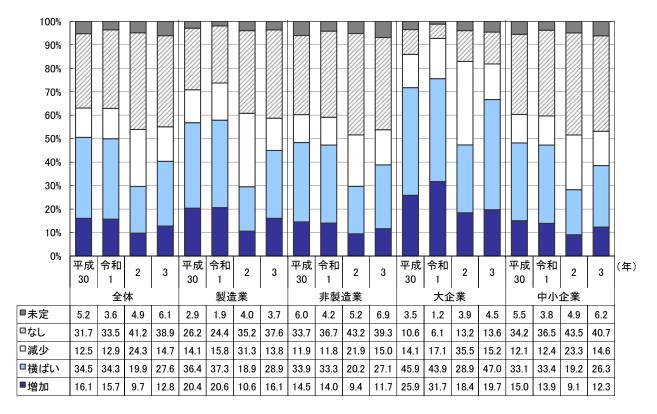
· 大企業·中小企業別

大企業は 0.5 ポイント上昇して 6.0、中小企業は 3.0 ポイント上昇し-5.4。

5 設備投資

(1) 設備投資

図表 11 設備投資 (今年度計画(前年度実績と比較した増減)、業種別、企業規模別)



(ア)設備投資計画の経年変化

「令和3年度計画(前年度実績と比較した増減)」は、全体では、「増加」が12.8%に対して、「減少」が14.7%と「減少」が1.9ポイント上回ったが、前年同期(令和2年4-6月期)調査との比較では、「増加」が3.1ポイント、「横ばい」が7.7ポイント上昇し、一方で「減少」が9.6ポイント、「なし」が2.3ポイント下降し、総じて消極的な姿勢にあるが、前年同期調査との比較では消極化への動きは緩んだ。

製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が 16.1%、「減少」が 13.8%と「増加」が上回った。前年同期調査との比較では、「増加」が 5.5 ポイント、「横ばい」が 10.0 ポイント、「なし」が 2.4 ポイント上昇し、一方「減少」は 17.5 ポイント下降し、積極姿勢に転じた。

非製造業では、「増加」が 11.7%、「減少」が 15.0%で、「減少」が上回ったが、前年同期調査との比較では、「増加」が 2.3 ポイント、「横ばい」が 6.9 ポイント上昇し、一方で「減少」が 6.9 ポイント、「なし」が 3.9 ポイント下降し、消極化への動きは緩んだ。

· 大企業·中小企業別

大企業では、「増加」が 19.7%、「減少」が 15.2%で、「増加」が上回った。前年同期調査との比較では、「増加」が 1.3 ポイント、「横ばい」が 18.1 ポイント上昇し、一方で「減少」は 20.3 ポイント下降し、積極姿勢に転じた。

中小企業では、「増加」が 12.3%、「減少」が 14.6%で、「減少」が上回ったが、前年同期調査との比較では、「増加」が 3.2 ポイント、「横ばい」が 7.1 ポイント上昇、「減少」が 8.7 ポイント、「なし」が 2.8 ポイント下降し、消極化への動きは緩んだ。

6 資金繰り

(1)資金繰り

80 70 60 50 40 30 20 10 △ 非製造業 全体 **一**○一製造業 0 ─□ 中小企業 **◇一**大企業 -10 7-9 4-6 10-12 7-9 10-12 1-3 4-6 10-12 1-3 7-9 1-3 4-6 7-9 平成30 31(令和1) 令和2 令和3 全体 27.2 29.6 24.6 26.6 24.5 22.9 15.2 -2.3 5.5 8.6 11.5 16.9 11.1 製造業 30.1 34.8 30.0 25.5 31.8 30.8 9.7 14.9 17.6 26.5 13.1 23.1 7.8 非製造業 26.1 28.0 22.5 27.0 21.9 -5.8 4.1 6.8 9.6 14.0 10.4 20.1 12.4 大企業 69.8 69.4 76.1 72.7 69.5 70.5 61.8 44.3 48.7 55.7 57.6 63.5 58.8 中小企業 22.3 24.7 19.3 21.7 10.7 -6.4 5.0 19.5 17.5 1.2 7.1 13.4 7.5

図表 12 資金繰り DIの推移 (業種別、企業規模別)

(ア) 今期における資金繰り

今期(令和3年7-9月期)における資金繰り DI は、全体では5.8ポイント下降し11.1となった。今期は4期連続の緩やかな持ち直しから、業種・規模に関わらず足踏みとなったが、プラス水準が持続している。

製造業・非製造業別

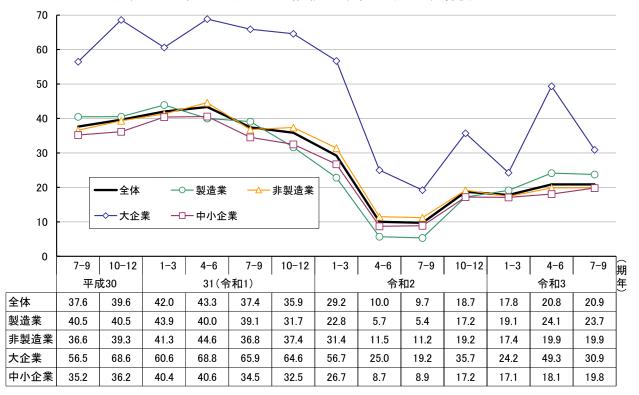
製造業は13.4ポイント下降し13.1、非製造業は3.6ポイント下降し10.4。

· 大企業 · 中小企業別

大企業は 4.7 ポイント下降し 58.8、中小企業は 5.9 ポイント下降し 7.5。

7 雇用状況、従業者数(来期予定)

(1) 雇用状況



図表 13 雇用不足 DI の推移 (業種別、企業規模別)

(ア) 今期における雇用状況

今期(令和3年7-9月期)の雇用不足 DIは、全体では横ばいの20.9となった。コロナ禍前と比較して、今期は業種に関わらず、低水準で推移した。規模別では、大企業は下降、一方で中小企業は上昇した。

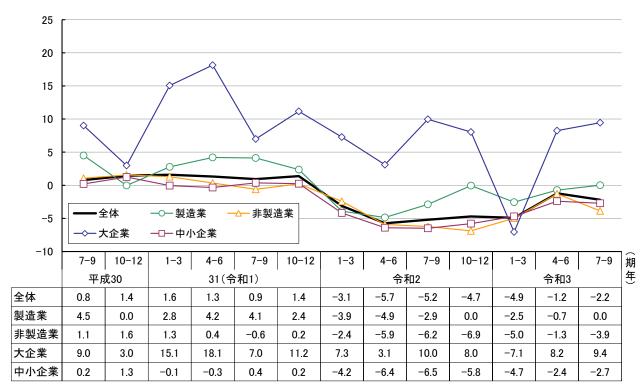
製造業・非製造業別

製造業は 0.4 ポイント下降し 23.7、非製造業は横ばいの 19.9。

· 大企業·中小企業別

大企業は 18.4 ポイント下降し 30.9、中小企業は 1.7 ポイント上昇し 19.8。

(2) 来期の従業者数の見通し



図表 14 来期の従業者数の見通し DIの推移 (季節調整値、業種別、企業規模別)

(ア) 来期の従業者数の見通し (季節調整後)

来期(令和3年10-12月期)の従業者数の見通しDIは、全体では1.0ポイント下降し-2.2となった。前期は大幅な上昇が見られたが、今期は下降に転じた。業種別では、製造業で上昇、非製造業で下降した。規模別では、大企業は前期に引き続き今期も上昇となったのに対して、中小企業は横ばいとなった。

· 製造業·非製造業別

製造業は 0.7 ポイント上昇し 0.0、非製造業は 2.6 ポイント下降 し-3.9。

· 大企業·中小企業別

大企業は 1.2 ポイント上昇し 9.4、中小企業は 0.3 ポイント下降し-2.7。

8 今回の特設項目

(1) 平均賃上げ率の状況

賃下げした 賃上げした企業 据え置きの企業 企業 100 ^(%) 20 1 40 60 80 平成30年 39.Ż 11.2 10.7 9.0 8.7 12.2 〈全体〉 8.2 10.1 8.1 8.8 令和1年 42.8 6.0 令和2年 **5.0 7.0 7.4 8.6 7.4 7.0** 51.9 5.6 令和3年 5.6 6.3 8.1 8.8 7.7 8.8 48.8 5.8 平成30年 11.9 10.0 7.5 〈製造業〉 31.3 0.5 令和1年 41.1 4.6 令和2年 50.2 4.3 令和3年 11.1 8.2 44.2 3.8 〈非製造業〉平成30年 .0 8.3 10.4 41.9 11.0 2.8 令和1年 43.4 7.4 6.5 令和2年 5.3 7.1 8.0 7.7 6.9 6.4 52.4 6.1 令和3年 7.6 7.6 50.3 6.5 〈大企業〉 平成30年 T 1.3 14.3 16.9 13.0 10.4 15.6 11.7 16.9 令和1年 8.1 18.9 14.9 0.0 令和2年 8.1 11.3 9.7 11.3 16.1 27.4 4.8 令和3年 14.5 4.8 14.5 19.4 3.2 〈中小企業〉平成30年 8.8 10.6 10.1 8.9 8.1 9.5 2.2 41.8 令和1年 **7.1 7.8 8.2 9.1 8.2 7.7** 45.3 6.6 令和2年 **4.8 6.6 7.2 8.5 7.2 6.3** 53.9 5.6 5.4 5.7 8.3 8.8 7.2 8.0 50.7 5.9 ■+2.5% ■+2.0~ ■+1.5~ ■+1.0~ □+0.5~ □+0.5% □据え置き □マイナス 以上 1.4% 2.4% 1.9% 0.9%

図表 15 平均賃上げ率の状況 (業種別、企業規模別)

注:対象は継続雇用者。平成30年、令和1年は各年の7-9月期調査の値。

(ア) 令和3年の平均賃上げ率の状況

全体では、令和3年に「賃上げした企業」は、2.9ポイント上昇し45.3%となった。 コロナ禍の影響で大きく下降した前年からの回復が見られたが、コロナ禍前の令和1 年の51.2%には至らなかった。「据え置きの企業」は3.1ポイント減少し48.8%、「賃 下げした企業」については、横ばいの5.8%となった。

製造業・非製造業別

「賃上げした企業」は、製造業では 6.5 ポイント上昇し 52.0%、非製造業では、1.8 ポイント上昇し 43.2%となった。業種に関わらず、前年からの回復が見られたが、いずれもコロナ禍前の令和 1 年を下回った。

· 大企業・中小企業別

「賃上げした企業」は、大企業では、3.2 ポイント上昇し 71.0%、中小企業では、2.8 ポイント上昇し 43.4%となった。規模に関わらず、前年からの回復が見られたが、いずれもコロナ禍前の令和1年を下回った。

(2) 賞与の実績と見込み

令和1年

令和2年

令和3年

く冬季見込み> <夏季実績> 支給実績あり 支給あり(見込み) 支給なし(見込み) (%) 支給実績なし(%) 100 20 40 60 80 100 20 40 60 80 , 全体 令和1年 7.3 9.3 令和1年 42.3 18.1 9.1 44.3 16.5 令和2年 11.2 令和2年 11.3 28.8 23.7 21.3 32.4 24.3 令和3年 36.2 27.1 9.8 令和3年 37.3 23.5 9.6 製造業 令和1年 48.8 15.5 18.8 令和1年 12.6 | 10.1 | 3.4 493 令和2年 29.5 23.2 7.6 令和2年 25 1 17.9 30 O 7.6 13.9 令和3年 39.4 18.8 18.8 7.5 16.4 令和3年 39.9 8.0 9.9 非製造業 令和1年 令和1年 9.5 6.3 11.4 39.9 19.1 11.2 42.6 17.9 令和2年 33.4 24.6 12.5 令和2年 30.0 22.4 12.4 令和3年 10.6 35.1 29.9 令和3年 36.4 25.9 10.2 7.2 大企業 1.2 令和1年 16.7 5.1 1.3 令和1年 55.7 57.7 令和2年 令和2年 7.9 36.8 38.2 38.2 1.3 1.5 令和3年 令和3年 48 5 10.6 54.5 中小企業

令和1年

令和2年

令和3年

9.7

12.0

10.3

18.5

23.2

■増額 □横ばい ■減額 □支給なし □制度なし □未定

25.3

7.5

11.9 10.3

10.1 7.7

図表 16 賞与の実績と見込み(前年度実績と比較した増減、業種別、企業規模別)

注:対象は正規雇用者のみ。令和1年、令和2年は各年の 7-9 月期調査の値。

20.4

26.0

28.5

(ア) 令和3年賞与の夏季実績と冬季見込み

32.2

35.3

40.8

■増額 □横ばい ■減額 □支給なし □制度なし

全体では、夏季賞与実績は「横ばい」が最も高く 36.2%、「支給なし」が 27.1%、「増額」が 13.8%、「減額」が 13.1%、「制度なし」が 9.8%となった。前年同期と比較して、「減額」は 10.3 ポイント下降、「増額」が 5.2 ポイント上昇となったが、一方で「支給なし」も 2.8 ポイント上昇し、総じて、前年からの減額・不支給への動きは緩んだが回復には至らず、引き続き厳しい状況となった。

冬季見込みについても「横ばい」が 37.3%と最も高く、次いで「支給なし」が 23.5%、「減額」が 11.8%、「増額」が 9.9%、「制度なし」が 9.6%、「未定」が 7.9% となった。「減額」は 11.9 ポイント下降しており、減額・不支給への動きは緩んだが、「減額」の割合が「増額」を上回っており、厳しい状況が続く見込み。

製造業・非製造業別

製造業では、夏季実績は「減額」が下降し、減額・不支給への動きは緩んだが、 「減額」が「増額」を上回っており、厳しい状況が持続。冬季見込みも同様。

非製造業では、夏季実績は「減額」が下降したが、「支給なし」が上昇し、「増額」の上昇もみられるものの、厳しい状況が持続。冬季見込みも同様。

大企業・中小企業別

大企業では、夏季実績は「減額」が大幅に下降し、「横ばい」と「増額」が上昇 し、回復に転じた。冬季見込みも同様に回復が進む見込み。 中小企業では、夏季実績は「減額」が下降し、「増額」が上昇。減額・不支給への動きは緩んだが、「支給なし」も上昇し、厳しい状況が持続。冬季見込みも同様。

表1 集計表詳細

1(1) 業況判断

1(17 ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **		前期比					前年同	司期比		来期の業況見通し				
	構成比(%) DI			OI	構成比(%)			棹	婧比(%	DI				
	上 昇	横ばい	下 降		季調済	上 昇	横ばい	下 降	DI	上 昇	横ばい	下 降		季調済
全 体	15.	7 39.6	44.7	-29.0	-31.1	19.3	34.8	45.9	-26.5	18.8	40.2	41.0	-22.2	-24.7
製造業	16.	6 43.5	39.9	-23.3	-23.1	25.4	36.2	38.5	-13.1	18.9	45.6	35.5	-16.6	-18.4
非製造業	15.	4 38.3	46.3	-30.9	-31.9	17.3	34.4	48.3	-31.0	18.8	38.4	42.8	-24.0	-25.9
大企業	32.	4 45.6	22.1	10.3	-5.2	29.9	34.3	35.8	-6.0	34.8	45.5	19.7	15.2	17.8
中小企業	14.	5 39.3	46.3	-31.9	-32.7	18.6	35.1	46.3	-27.7	17.7	39.8	42.5	-24.8	-28.1

1(2) 業況への影響要因―上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

1(4) 未ル・切り		<u> </u>	1.14-0.4	トノルメド	オイムコンムコア		ルトコロル	5 (V/ 12 20 E	<u> </u>						
		_	E 昇 と	: なっ	た要	因(%)			-	下降と	: なっ	た要	因(%)	
	販売・ 受注 価格の 上昇	原材料 価格や コスト の下落	内需の 回復	輸出の 回復	季節 的 要因	他社と の競合 状況	資金繰 りの状 況	その他	販売・ 受注 価格の 下落	原材料 価格や コスト の上昇	内需の 減退	輸出の 減退	季節 的 要因	他社と の競合 状況	資金繰 りの状 況	その他
全 体	34.3	2.9	24.3	6.4	29.3	3.6	0.7	16.4	24.3	15.5	35.6	2.0	10.3	6.3	5.0	25.1
製造業	29.7	5.4	24.3	13.5	24.3	0.0	2.7	13.5	30.3	29.2	42.7	2.2	9.0	3.4	7.9	13.5
非製造業	35.9	1.9	24.3	3.9	31.1	4.9	0.0	17.5	22.6	11.6	33.5	1.9	10.6	7.1	4.2	28.4
大企業	36.4	0.0	22.7	4.5	31.8	0.0	0.0	22.7	6.7	13.3	46.7	0.0	33.3	6.7	0.0	20.0
中小企業	33.9	3.4	24.6	6.8	28.8	4.2	0.8	15.3	25.1	15.9	35.4	2.1	9.5	6.3	5.3	25.1

2 出荷・売上高

2 田何 冗上局													
		出荷·売上高											
	椲	成比(%		OI									
	増加												
全 体	13.8	43.9	42.3	-28.6	-31.1								
製造業	12.7	50.5	36.8	-24.1	-23.8								
非製造業	14.1	41.7	44.1	-30.0	-33.0								
大企業	26.9	53.7	19.4	7.5	-2.9								
中小企業	12.8	43.3	43.9	-31.1	-32.6								

3 営業利益判断、営業利益水	缂	ŧ
----------------	---	---

6 日来市並市的、日本市並小平												
		営:	業利益判	断		営業利益水準						
	椲	成比(%	5)		Ι	樟	成比(%	DI				
	黒字 収支 赤字			季調済	増加	横ばい	減少		季調済			
全 体	24.3	36.3	39.5	-15.2	-13.4	11.1	48.3	40.5	-29.4	-30.5		
製造業	23.1	39.4	37.6	-14.5	-10.6	9.6	55.0	35.3	-25.7	-25.7		
非製造業	24.7	35.2	40.1	-15.4	-13.3	11.6	46.1	42.3	-30.6	-32.1		
大企業	50.0	25.0	25.0	25.0	24.6	19.1	60.3	20.6	-1.5	-10.1		
中小企業	22.3	37.3	40.4	-18.1	-16.6	10.6	47.4	42.0	-31.4	-31.4		

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

原材料価格 製・商品単価												
		原材料	斗価村	各								
	杮	标比(%	5)			樟						
	上 昇	横ばい	下	落	DI	上 昇	横ばい	下落	DI			
全 体	43.7	50.9		5.3	38.4	11.8	71.5	16.7	-4.9			
製造業	61.3	36.0		2.7	58.6	10.5	75.0	14.5	-4.1			
非製造業	37.6	56.1		6.3	31.3	12.3	70.3	17.5	-5.2			
大企業	32.4	67.6		0.0	32.4	9.0	88.1	3.0	6.0			
中小企業	44.9	49.5		5.6	39.3	12.1	70.3	17.5	-5.4			

5 設備投資

3 政順投具													
		設備投資(前年度実績比)											
		構成比(%)											
	増	加	横ばい	減	少	な	L	未	定				
全 体	1	2.8	27.6		14.7	3	38.9		6.1				
製造業	1	6.1	28.9		13.8	3	37.6		3.7				
非製造業	1	1.7	27.1		15.0	3	39.3		6.9				
大企業	1	9.7	47.0		15.2	1	3.6		4.5				
中小企業	1	2.3	26.3		14.6	4	10.7		6.2				

6 資金繰り

0 貝並係り												
		資金繰り										
	椲	構成比(%)										
	順調	どちらと もいえ ない	窮屈	DI								
全 体	36.5	38.2	25.4	11.1								
製造業	36.9	39.2	23.9	13.1								
非製造業	36.3	37.8	25.9	10.4								
大企業	64.7	29.4	5.9	58.8								
中小企業	34.2	39.0	26.8	7.5								

7 雇用状況、従業者数(来期予定)

/ 准用认述、促来自致(不规)/足/												
		雇用	状況		従業者数(来期予定)							
	構	成比(%)		棒	成比(%)		Ι			
	不足	充足	過剰	DI	増加	横ばい	減少		季調済			
全 体	11.4	56.4	32.2	20.9	6.8	82.4	10.7	-3.9	-2.2			
製造業	10.5	55.3	34.2	23.7	6.8	84.1	9.1	-2.3	0.0			
非製造業	11.6	56.8	31.5	19.9	6.8	81.9	11.3	-4.5	-3.9			
大企業	7.4	54.4	38.2	30.9	17.6	70.6	11.8	5.9	9.4			
中小企業	11.7	56.7	31.5	19.8	5.9	83.7	10.4	-4.5	-2.7			

8 特設項目 ① 2020年春、2021年春の平均<u>賃上げ率</u>

① 2020年春、	1、2021年春の平均貝工り半																	
			2020	年春 平	均賃上	げ率		2021年春 平均賃上げ率										
				構成占	ረ(%)			構成比(%)										
	2.5%	2.4-	1.9-	1.4-	0.9-	0.5%未	据え置	マイナ	2.5%	2.4-	1.9-	1.4-	0.9-	0.5%未	据え置	マイナ		
	以上	2.0%	1.5%	1.0%	0.5%	満	き	ス	以上	2.0%	1.5%	1.0%	0.5%	満	き	ス		
全 体	5.0	7.0	7.4	8.6	7.4	7.0	51.9	5.6	5.6	6.3	8.1	8.8	7.7	8.8	48.8	5.8		
製造業	4.3	6.6	5.7	11.4	9.0	8.5	50.2	4.3	4.8	6.3	9.1	11.1	8.2	12.5	44.2	3.8		
非製造業	5.3	7.1	8.0	7.7	6.9	6.4	52.4	6.1	5.8	6.3	7.8	8.1	7.6	7.6	50.3	6.5		
大企業	8.1	11.3	9.7	11.3	11.3	16.1	27.4	4.8	8.1	14.5	4.8	9.7	14.5	19.4	25.8	3.2		
中小企業	4.8	6.6	7.2	8.5	7.2	6.3	53.9	5.6	5.4	5.7	8.3	8.8	7.2	8.0	50.7	5.9		

② 2021年夏季賞与の実績、冬季賞与の見込み

② 2021年及午員子の天根、ミチ貝子の元色の															
		2021年	夏季賞与	の実績		2021冬季賞与の見込み									
		椲	成比(%	5)		構成比(%)									
	増額	横ばい	減額	支給な	制度な	増額	横ばい	減額	支給な	制度な					
	相识	1月150・	//火行只	し	し	中野	1月150・	//火行貝	し	し					
全 体	13.8	36.2	13.1	27.1	9.8	10.9	41.3	13.0	26.0	8.7					
製造業	15.5	39.4	18.8	18.8	7.5	11.2	43.4	16.8	17.9	10.7					
非製造業	13.2	35.1	11.2	29.9	10.6	10.8	40.6	11.7	28.8	8.0					
大企業	22.7	48.5	16.7	10.6	1.5	18.5	55.4	12.3	3.1	10.8					
中小企業	13.1	35.3	12.7	28.5	10.3	10.3	40.1	13.0	28.1	8.6					

			回 108 109 110 111 112 113 114 115 116 117 118 119 120 121 前										#F===+	前回調査					
			平成~令和					31(令	和1)	······		令?	和2	······		令和3		前回調査と の比較	の見通しと
			<u>四半期</u> 合 計	4~6 -10.4	7 ∼ 9 −9.2	10~12 -0.1	1~3 -18.9	4~6 -22.1	7~9 -17.5	10~12 -21.1	1~3 -47.6	4~6 -69.4	7~9 -43.4	10~12 -29.6	1 ~ 3 −36.7	4~6 -31.2	7 ∼ 9 −29.0	2.2	の比較 ▲ 6.2
		原	製造業	-5.2	0.0	12.4	-9.5	-20.4	-20.9	-23.6	-51.3	-71.5	-53.0	-28.2	-27.8	-17.0	-23.3	▲ 6.3	▲ 2.2
	$\overline{}$	数 値	非製造業 大企業	-12.2 -10.8	-12.5 8.1	-4.1 2.3	-22.5 14.8	-22.8 -15.6	-16.4 13.4	-20.2 -19.0	-46.4 -25.0	-68.7 -61.7	-40.1 3.8	-30.0 1.4	-39.3 -6.1	-35.4 -12.0	-30.9 10.3	4.5 22.3	▲ 7.6 ▲ 15.4
	前	쁘	へ止来 中小企業	-10.8	-10.8	-0.3	-22.6	-23.1	-20.6	-19.0 -21.5	-49.9	-01.7 -70.7	-47.3	-31.8	-39.5	-32.8	-31.9	0.9	▲ 4.9
	期比	_	合 計	-6.4	-9.7	-8.9	-13.3	-18.3	-18.6	-29.6	-41.8	-65.5	-45	-37.6	-30.8	-27.4	-31.1	▲ 3.7	▲ 9.5
	\sim	季調	製造業 非製造業	2.3	-0.1	3.1	-7.2	-13.3 -20.4	-20.6	-33.5 -20.0	-48.3 -40.1	-64.9 -66.1	-52.8 -40.6	-37.9 -20.1	-24.7 -22.2	-10.8	-23.1 -21.0	▲ 12.3	▲ 4.7
		済	<u>非器坦未</u> 大企業	-9.8 5.4	-11.9 -5.2	-13.2 0.1	-16.2 13.7	-20.4 1.6	-16.3 -0.6	-28.9 -21.4	-40.1 -25.9	-66.1 -43.7	-40.6 -11	-38.1 -1.4	-33.3 -6.2	-32.7 6.4	-31.9 -5.2	0.8 ▲ 11.6	▲ 8.5 ▲ 23.4
			中小企業	-7.4	-9.9	-10.0	-16.6	-20.2	-20.3	-30.7	-43.6	-67.7	-47.7	-40.5	-33.4	-29.7	-32.7	▲ 3.0	▲ 7.7
業	~		合計	-10.4	-9.3	-0.9	-14.4	-22.7	-21.2	-30.2	-51.6	-75.4	-67.3	-57.0	-44.6	-22.8	-26.5	▲ 3.7	
況	前年	同期	製造業 非製造業	-1.9 -13.4	0.0 -12.6	9.8 -4.3	-12.7 -15.0	-22.7 -22.7	-22.9 -20.6	-31.4 -29.7	-57.3 -49.7	-78.9 -74.2	-76.0 -64.2	-63.6 -55.0	-38.3 -46.5	-12.1 -26.0	-13.1 -31.0	▲ 1.0 ▲ 5.0	
判断	ľ	比	大企業	1.2	15.7	14.9	9.5	-8.1	-9.0	-21.5	-38.8	-62.5	-65.3	-34.8	-24.6	4.2	-6.0	▲ 10.2	
~		$\overline{}$	中小企業	-11.8	-11.9	-2.7 -7.0	-17.0	-24.4	-22.1	-31.4	-52.9	-76.8	-67.3	-58.7	-46.8 -24.0	-25.0	-27.7	▲ 2.7 0.6	
		原	<u>合 計</u> 製造業	-8.0 1.0	-4.9 5.4	-7.0 -1.1	-11.8 -8.2	-15.5 -16.6	-16.9 -16.7	-23.9 -24.9	-44.8 -44.0	-52.1 -58.3	-44.2 -50.2	-42.8 -39.6	-12.5	-22.8 -21.1	-22.2 -16.6	4.5	
	来	数	非製造業	-11.0	-8.5	-8.9	-13.2	-15.1	-16.9	-23.6	-45.0	-49.9	-42.1	-43.7	-27.4	-23.3	-24.0	▲ 0.7	
	期	値	大企業	11.9	12.9	20.2	9.5	15.6	7.3	-1.3	-33.3	-5.0	-19.5	-2.9	6.1	25.7	15.2	▲ 10.5	
	見		中小企業 合 計	-10.3 -6.8	-6.7 -7.0	-10.2 -6.1	-14.4 -11.8	-18.8 -14.1	-19.5 -19.2	-26.4 -22.9	-45.9 -44.8	-56.8 -50.8	-45.9 -46.6	-46.4 -41.5	-26.4 -24.1	-27.0 -21.6	-24.8 -24.7	2.2 ▲ 3.1	
	通し	季	製造業	3.4	3.3	-0.7	-9.1	-14.0	-18.8	-24.2	-45.5	-55.7	-52.1	-38.6	-14.4	-18.4	-18.4	0.0	
	Ü	調溶	非製造業	-10.6	-10.0	-5.6	-15.4	-14.7	-18.6	-19.7 -0.2	-47.4 -20.7	-49.8 -11.7	-43.8	-39.5 -0.0	-30	-23.4	-25.9	▲ 2.5	
		済	大企業 中小企業	7.0 -8.6	15.4 -9.3	20.3 -9.0	12.19 -14.9	9.9 -16.7	9.8 -22.6	-0.2 -24.9	-30.7 -46.4	-11.7 -54.8	-16.9 -49	-0.9 -44.6	8.4 -27.1	18.2 -25	17.8 -28.1	▲ 0.4 ▲ 3.1	
		_	合 計	-13.2	-10.4	1.7	-20.9	-23.6	-17.1	-21.7	-46.0	-70.0	-43.5	-28.2	-38.1	-30.5	-28.6	1.9	
.	ь	原粉	製造業	-12.2	-4.3	12.4	-11.6	-19.9	-19.0	-16.6	-50.0	-74.6	-52.6	-25.3	-30.9	-18.9	-24.1	▲ 5.2	
有	出 奇	数 値	非製造業 大企業	-13.6 -4.8	-12.6 16.5	-1.7 12.6	-24.3 4.1	-25.0 -11.7	-16.4 8.5	-23.5 -24.1	-44.7 -25.0	-68.4 -69.1	-40.4 1.3	-29.1 8.6	-40.3 -6.1	-33.9 -10.7	-30.0 7.5	3.9 18.2	}
			中小企業	-14.3	-12.9	0.4	-23.7	-24.8	-19.5	-21.5	-48.1	-70.2	-47.3	-31.0	-41.2	-32.5	-31.1	1.4	
	ŧ	-	合計	-8.4	-11.3	-7.8	-14.9	-19.0	-18.4	-30.9	-39.5	-65.7	-45.6	-36.9	-31.5	-26.3	-31.1	▲ 4.8	
- -	上 s	季調	製造業 非製造業	-3.0 -10.0	-3.4 -13.2	-0.3 -11.0	-8.7 -17.7	-11.0 -21.4	-18.0 -17.8	-29.9 -32.2	-46.1 -37.7	-66.2 -64.8	-51.9 -42.7	-38.2 -37.1	-26.8 -33.3	-10.9 -30.3	-23.8 -33.0	▲ 12.9 ▲ 2.7	
"	-,	済	大企業	7.4	8.9	3.0	11.2	-0.5	-5.1	-21.3	-20.2	-58.8	-11.6	1.7	-0.3	-1.3	-2.9	<u>▲</u> 1.6	
			中小企業	-10.4	-12.6	-9.8	-17.3	-21.1	-19.9	-31.3	-41.3	-66.6	-48.4	-40.1	-34.3	-29.1	-32.6	▲ 3.5	
		原	合 計 製造業	18.4 28.8	13.8 20.4	21.5 22.4	12.8 21.2	11.4 11.9	10.6 13.0	9.9 13.3	-2.8 1.5	-35.8 -31.0	-29.9 -38.2	-13.6 -14.0	-15.0 -12.2	-8.8 -2.4	-15.2 -14.5	▲ 6.4 ▲ 12.1	
ż	営	数	表起来 非製造業	14.9	11.4	21.3	9.6	11.2	9.8	8.7	-4.3	-37.5	-27.1	-13.5	-15.8	-10.7	-15.4	▲ 4.7	
	ŧ	値	大企業	48.8	60.0	63.5	66.7	53.9	66.3	50.0	47.8	6.3	11.5	53.6	43.9	40.5	25.0	▲ 15.5	
	钊 盖		中小企業 合 計	15.2 20.1	8.6 16.0	16.1 16.0	7.2 14.6	6.9 13.1	4.3 12.8	5.4 4.2	-7.5 -1.0	-39.6 -34.0	-34.2 -28.0	-19.2 -19.3	-19.9 -13.2	-13.1 -6.8	-18.1 -13.4	▲ 5.0 ▲ 6.6	
	<u></u>	季	製造業	30.3	24.5	17.9	20.1	13.5	16.9	8.7	0.9	-29.7	-34.3	-18.7	-12.4	-1.5	-10.6	▲ 9.1	
跬	折	調	非製造業	15.4	13.1	16.8	11.9	11.4	11.8	4.3	-2.1	-37.4	-25.1	-17.7	-13.8	-10.6	-13.3	▲ 2.7	
		済	大企業 中小企業	56.8 15.8	56.9 11.1	61.8 10.9	63.8 9.6	61.3 7.5	63.9 6.4	47.7 0.2	45.4 -5.1	12.8 -38.9	10.2 -32.5	50.3 -24.0	42.3 -17.6	46.5 -12.1	24.6 -16.6	▲ 21.9 ▲ 4.5	
			合 計	-12.8	-14.6	-1.9	-17.5	-18.6	-15.6	-20.9	-42.9	-65.0	-38.0		-36.2	-30.1	-29.4	0.7	
		原	製造業	-5.7	-10.0	7.2	-11.2	-17.6	-21.6	-19.1	-45.0	-67.6	-45.6	-29.0	-30.8	-16.7	-25.7	▲ 9.0	
	営 業		非製造業 大企業	-15.3 -4.8	-16.2 6.3	-4.8 10.8	-19.9 8.5	-19.0 -10.8	-13.5 7.5	-21.6 -15.4	-42.2 -19.4	-64.2 -57.0	-35.4 5.1	-31.3 -1.5	-37.8 -4.5	-34.1 -8.3	-30.6 -1.5	3.5 6.8	
	· ij		中小企業	-13.4		-3.4	1		-17.9	8		3		3		-32.2	-31.4		
	益	-	合計	-9.5	-14.6	-9.5	-12.8	-15.6	-16.1	-28.2	-37.9	-62.3	-38.9		-31.2	-27.5	-30.5	▲ 3.0	
	大 集	季調	製造業 非製造業	-1.4 -12.6	-9.1 -16.0	-1.3 -12.4	-7.0 -14.8	-14.3 -16.6	-21.0 -13.9	-27.4 -28.6	-39.9 -37.1	-65.1 -61.8	-45.3 -36.4	-36.8 -37.7	-25.5 -32.7	-14.6 -31.8	-25.7 -32.1	▲ 11.1 ▲ 0.3	
	_		大企業	6.3	-2.3	7.4	10.0	-0.8	-1.0		-17.5	-47.8	-3.4	-4.0	-2.0	0.0	-10.1	▲ 10.1	
			中小企業	-11.2	-15.0	-11.7	-15.5	-17.6	-16.9	-29.3	-40.1	-64.6	-41.5	-40.7	-34.1	-30.4	-31.4	▲ 1.0	
			合 計 製造業	36.6 48.8	33.9 37.9	34.5 46.5	35.6 42.2	30.5 38.5	26.2 31.0	27.5 23.7	14.4 17.3	-0.9 4.4	5.6 6.6	7.0 13.4	14.0 22.4	27.3 45.1	38.4 58.6	11.1 13.5	
[[原材》 価格		非製造業	32.2	32.4	30.5	32.9	27.3	24.5	28.9	17.3	-2.9	5.2	5.0	11.3	21.8	31.3	9.5	
	іш ТЕ	-	大企業	27.7	19.0	18.6	28.2	22.4	26.0	11.7	10.6	-3.9	3.9	4.3	17.5	18.9	32.4	13.5	
			中小企業 合 計	38.1 0.4	35.9 2.3	36.3 4.3	36.5 2.9	31.5 2.9	26.3 -1.7	29.4 -0.3	14.5 -12.9	-0.9 -25.1	6.0 -15.5	7.3 -12.5	14.2 -10.5	28.9 -7.5	39.3 -4.9	10.4 2.6	
#	્ર!•商	묘	製造業	-3.3	2.4	6.5	2.0	1.4	-3.3	-3.5	-12.7	-21.1	-15.8	-12.4	-11.2	-1.9	-4.1	▲ 2.2	
1 30	単個		非製造業	1.7	2.3	3.6	3.3	3.5	-1.0	0.9	-13.0	-26.6	-15.4	-12.5	-10.3	-9.2	-5.2	4.0	
			大企業 中小企業	1.2 0.4	3.6 2.7	10.3 3.5	9.9 2.3	10.5 2.1	11.1 -3.1	1.3 -0.4	-6.1 -13.7	-14.3 -26.2	-2.6 -16.4	0.0 -13.8	-1.5 -11.1	5.5 -8.4	6.0 -5.4	0.5 3.0	
			수가교 米 合 計	27.4	27.2	29.6	24.6	26.6	24.5	22.9	15.2	-2.3	5.5		11.5	16.9	11.1	▲ 5.8	
3/4		品니	製造業	38.2	30.1	34.8	30.0	25.5	31.8	30.8	23.1	7.8	9.7	14.9	17.6	26.5	13.1	▲ 13.4	
負	金絲	※り	非製造業 大企業	23.6 57.1	26.1 69.8	28.0 69.4	22.5 76.1	27.0 72.7	21.9 69.5	20.1 70.5	12.4 61.8	-5.8 44.3	4.1 48.7	6.8 55.7	9.6 57.6	14.0 63.5	10.4 58.8	▲ 3.6 ▲ 4.7	
			中小企業	23.9	22.3	24.7	19.3	21.7	19.5	17.5	10.7	-6.4	1.2	5.0	7.1	13.4	7.5	▲ 5.9	
			合計	37.8	37.6	39.6	42.0	43.3	37.4	35.9	29.2	10.0	9.7	18.7	17.8	20.8	20.9	0.1	
雇	用状		製造業 非製造業	41.2 36.4	40.5 36.6	40.5 39.3	43.9 41.3	40.0 44.6	39.1 36.8	31.7 37.4	22.8 31.4	5.7 11.5	5.4 11.2	17.2 19.2	19.1 17.4	24.1 19.9	23.7 19.9	▲ 0.4 0.0	
/#			大企業	50.0	56.5	68.6	60.6	68.8	65.9	64.6	56.7	25.0	19.2	35.7	24.2	49.3	30.9	▲ 18.4	
<u> </u>			中小企業	36.1	35.2	36.2	40.4	40.6	34.5	32.5	26.7	8.7	8.9	17.2	17.1	18.1	19.8	1.7	
		原	合 計 製造業	0.7 4.3	-0.9 1.4	-0.1 -1.6	5.8 8.6	0.4 2.7	-0.8 1.4	-0.1 1.0	1.0 1.5	-6.7 -6.5	-6.9 -5.3	-6.2 -1.1	-0.8 2.5	-2.1 -2.5	-3.9 -2.3	▲ 1.8 0.2	
			表逗未 非製造業	-0.5	-1.7	0.4	4.8	-0.5	-1.5	-0.5	0.9	-6.7	-7.5	-7.7	-1.8	-2.5 -2.1	-2.3 -4.5	± 2.4	
	従業	値	大企業	3.6	5.8	-6.0	29.6	15.8	3.7	2.5	21.2	1.2	6.4	0.0	6.1	6.7	5.9	▲ 0.8	
来期	業者		<u>中小企業</u> 合 計	0.5 1.7	-1.6 0.8	0.6 1.4	3.3 1.6	-1.2 1.3	-1.4 0.9	-0.4 1.4	-0.9 -3.1	-7.3 -5.7	-8.3 -5.2	-6.4 -4.7	-1.4 -4.9	-3.3 -1.2	-4.5 -2.2	▲ 1.2 ▲ 1.0	
	数	季	製造業	5.5	4.5	0.0	2.8	4.2	4.1	2.4	-3.9	-4.9	-2.9	0.0	-2.5	-0.7	0.0	0.7	
		調	非製造業	0.4	1.1	1.6	1.3	0.4	-0.6	0.2	-2.4	-5.9	-6.2	-6.9	-5.0	-1.3	-3.9	▲ 2.6	
		済	大企業 中小企業	5.9 1.5	9.0 0.2	3.0 1.3	15.1 -0.1	18.1 -0.3	7.0 0.4	11.2 0.2	7.3 -4.2	3.1 -6.4	10.0 -6.5	8.0 -5.8	-7.1 -4.7	8.2 -2.4	9.4 -2.7	1.2 A 0.3	
Ц			.し.1.正米	1.0	U.Z	1.3	U. I	0.3	0.4	U.Z	4.2	0.4	ບ.ນ	J.6	4./	2.4	L. 1	■ 0.3	ı

表3 設備投資推移表

			108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	前回調査と	前年同期
	平	成~令和					31(令	和1)			令?	和2		令和3			の比較	調査との
		四半期	4~6	7 ~ 9	10~12	1~3	4~6	7 ~ 9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	071L#X	比較
		増加	17.1	20.4	23.9	21.4	18.7	20.6	23.2	17.0	9.9	10.6	13.0	10.4	13.2	16.1	2.9	5.5
		横ばい	39.3	36.4	37.0	39.3	33.8	37.3	30.8	33.5	21.0	18.9	25.9	25.7	28.3	28.9	0.6	10.0
	造	減少	13.3	14.1	13.0	17.3	17.8	15.8	16.2	25.8	31.3	31.3	28.6	35.6	23.9	13.8	▲ 10.1	▲ 17.5
	業	なし	22.7	26.2	22.3	18.9	26.0	24.4	27.3	19.1	30.0	35.2	29.7	24.3	28.8	37.6	8.8	2.4
		未定	7.6	2.9	3.8	3.1	3.7	1.9	2.5	4.6	7.8	4.0	2.7	4.0	5.9	3.7	▲ 2.2	▲ 0.3
	非	増加	12.1	14.5	15.1	14.6	12.9	14.0	16.2	14.7	9.1	9.4	9.7	10.1	11.7	11.7	0.0	2.3
		横ばい	36.7	33.9	32.9	34.2	35.6	33.3	31.3	30.8	20.7	20.2	24.6	26.2	24.3	27.1	2.8	6.9
	製造業	減少	14.4	11.9	12.4	16.3	13.4	11.8	11.7	18.7	26.9	21.9	16.5	26.2	17.5	15.0	▲ 2.5	▲ 6.9
	業	なし	31.6	33.7	35.6	30.8	33.7	36.7	36.5	32.7	35.7	43.2	44.0	34.8	39.5	39.3	▲ 0.2	▲ 3.9
	~~~	未定	5.3	6.0	4.0	4.2	4.3	4.2	4.3	3.0	7.6	5.2	5.1	2.7	7.0	6.9	▲ 0.1	1.7
	١.	増加	21.4	25.9	26.2	31.5	24.7	31.7	26.0	31.8	22.5	18.4	18.8	24.2	25.7	19.7	<b>▲</b> 6.0	1.3
=0.644.40.369		横ばい	48.8	45.9	45.2	45.2	50.6	43.9	50.6	42.4	35.0	28.9	39.1	42.4	43.2	47.0	3.8	18.1
設備投資	企	減少	15.5	14.1	13.1	8.2	14.3	17.1	16.9	16.7	25.0	35.5	26.1	25.8	17.6	15.2	▲ 2.4	▲ 20.3
	苿	なし	9.5	10.6	9.5	9.6	5.2	6.1	6.5	7.6	11.3	13.2	11.6	6.1	13.5	13.6	0.1	0.4
		未定	4.8	3.5	6.0	5.5	5.2	1.2	0.0	1.5	6.3	3.9	4.3	1.5	0.0	4.5	4.5	0.6
	中	増加	12.5	15.0	15.9	14.8	13.4	13.9	17.1	13.8	8.1	9.1	9.8	9.1	10.8	12.3	1.5	3.2
	小	横ばい	36.1	33.1	32.5	34.5	33.4	33.4	28.9	30.3	19.2	19.2	23.9	24.6	23.7	26.3	2.6	7.1
	企	減少	13.7	12.1	12.6	17.3	14.7	12.4	12.3	21.0	28.3	23.3	18.6	28.7	19.0	14.6	<b>▲</b> 4.4	▲ 8.7
	業	なし	31.6	34.2	35.2	29.7	34.5	36.5	37.4	31.3	36.4	43.5	43.1	34.4	39.0	40.7	1.7	▲ 2.8
		未定	6.1	5.5	3.8	3.7	4.0	3.8	4.3	3.6	7.9	4.9	4.6	3.2	7.4	6.2	▲ 1.2	1.3
		増加機が	13.4	16.1	17.2	16.4	14.5	15.7	18.0	15.3	9.3	9.7	10.4	10.2	12.0	12.8	0.8	3.1
	合計	横ばい	37.4	34.5	33.9	35.6	35.1	34.3	31.2	31.5	20.8	19.9	24.9	26.1	25.2	27.6	2.4	7.7
		減少	14.1	12.5	12.6	16.6	14.6	12.9	12.9	20.5	28.0	24.3	19.3	28.4	19.0	14.7	<b>▲</b> 4.3	<b>▲</b> 9.6
		なし	29.3	31.7	32.3	27.6	31.6	33.5	34.1	29.3	34.2	41.2	40.8	32.3	37.0	38.9	1.9	<b>▲</b> 2.3
		未定	5.9	5.2	4.0	3.9	4.1	3.6	3.8	3.4	7.7	4.9	4.5	3.0	6.7	6.1	▲ 0.6	1.2

## 〔注:季節調整〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測しているが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがある。例えば、業況判断の前期比 DI は、ほぼ毎年のように 10-12 月期に年末需要によって上昇し、翌期の 1-3 月期に下降する。こうした季節的な動きを含む指標の DI は、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなるため、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切である。

多くの調査機関が用いている「X-12-ARIMA」法(下記注参照)では、季節調整に相当程度の過去のデータ蓄積が必要であるが、データ数が不十分であったことから、平成28年1-3月期まで簡便な手法を考案して季節調整を行い、その値を「参考」として巻末に掲載していた。

平成 28 年 4-6 月期以降において、データ蓄積によりある程度のデータ数を確保することができたことから、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷·売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の6つのDIに対して、「X-12-ARIMA」法による季節調整値を用いている。

#### 〔注:「X-12-ARIMA」法による季節調整手法の利用状況と本調査における使用方法〕

「X-12-ARIMA」法は、米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、国の各省庁、日本銀行、地方自治体など多くの調査機関において、統計データの季節調整に用いられている。なお、各年度ごとに初回調査時に推定によって得られた諸係数を固定して用いることとする。